

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 典子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	8,863,802	9,532,387	19,253,557
経常利益 (千円)	1,022,528	1,480,213	3,100,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	666,361	956,967	2,088,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	665,711	956,386	2,086,233
純資産額 (千円)	10,531,154	12,750,719	11,951,676
総資産額 (千円)	14,776,617	18,515,963	16,494,073
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	169.40	243.28	530.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	68.9	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	397,909	392,149	1,921,810
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,457	389,997	471,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,761	530,244	571,608
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,530,803	6,454,271	5,922,452

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	96.41	134.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、9,532,387千円（前年同期比7.5%増）となりました。

本年度も昨年度に引続き、特定の地域エリアでの広告戦略の最適化、TVC・ネット広告・プロモーションを行ってきております。品目別売上の基礎化粧品は6,355,003千円（同2.8%減）、メイクアップ化粧品は695,483千円（同10.5%増）、トイレタリーは343,439千円（同28.0%増）、栄養補助食品・雑貨等は2,111,163千円（同48.2%増）となりました。

販売ルート別売上では、通信販売が4,210,141千円（同3.3%増）、百貨店向卸売は2,151,657千円（同25.8%増）、その他卸売2,397,347千円（同2.4%増）、直営店772,736千円（同5.3%増）となりました。

売上原価は、2,328,811千円（同10.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が2,196,406千円（同13.7%減）、その他経費が3,526,738千円（同10.4%増）、合計で5,723,144千円（同0.3%減）となりました。

これらの結果、営業利益は1,480,431千円（同45.2%増）、経常利益は1,480,213千円（同44.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は956,967千円（同43.6%増）となっております。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	増減
売上高	8,863,802千円	9,532,387千円	668,584千円（7.5%増）
営業利益	1,019,235千円	1,480,431千円	461,195千円（45.2%増）
経常利益	1,022,528千円	1,480,213千円	457,685千円（44.8%増）
親会社株主に帰属 する四半期純利益	666,361千円	956,967千円	290,605千円（43.6%増）
売上高営業利益率	11.5%	15.5%	4.0ポイント増

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して531,819千円増加し、6,454,271千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、392,149千円の収入（前年同四半期は397,909千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,446,209千円、減価償却費295,472千円、未払債務の増加306,082千円の増加要因と、たな卸資産の増加1,053,555千円、法人税等の支払額649,933千円の減少要因によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、389,997千円の支出（前年同四半期は279,457千円の支出）となりました。これは主に、新小諸工場の建設の工事代金等による有形固定資産の取得による支出299,580千円、物流システム等のソフトウェアによる無形固定資産の取得による支出78,731千円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、530,244千円の収入（前年同四半期は631,761千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額687,274千円と配当金の支払額157,029千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80,270千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの売上高は化粧品等に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して1,640,971千円増加し、12,560,720千円となりました。これは主として、現金及び預金と商品及び製品の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して380,918千円増加し、5,955,242千円となりました。これは主として、新小諸工場建設の一部工事代金等の支払いのため建設仮勘定が増加したことと物流システム等のソフトウェアの増加によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して607,858千円増加し、4,284,286千円となりました。これは主として、未払金とポイント引当金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して614,988千円増加し、1,480,956千円となりました。これは主として、長期借入金の借入れにより増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して799,043千円増加し、12,750,719千円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

契約会社名	相手先名	契約締結日	契約内容	請負代金の額	完成予定日
ハーバー(株)	大和ハウス工業(株)	令和元年9月24日	新小諸工場建設の工事請負契約	644,000千円	令和2年9月29日

(注) 請負代金の額には、消費税等は含んでいません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日~ 令和元年9月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

( 5 ) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人小柳財団	東京都千代田区神田須田町1-24	1,334	33.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	275	6.99
小柳 東子	東京都渋谷区	158	4.03
K B L E P B S . A . 107704	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG	158	4.01
(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	(東京都港区港南2-15-1)		
有限会社ナチュラル	東京都千代田区外神田4-14-2	152	3.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	99	2.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
志野 文哉	東京都中央区	50	1.28
小柳 かず江	東京都千代田区	46	1.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONA L	133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2 BB U . K .	40	1.01
(常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	(東京都港区六本木6-10-1)		
計	-	2,373	60.34

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、275千株です。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、99千株です。

3. 平成31年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成31年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 319,700株
株券等保有割合	8.12%

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,931,300	39,313	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,313	-

## 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町一丁目24番地	1,400	-	1,400	0.04
計	-	1,400	-	1,400	0.04

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,922,452	6,454,271
受取手形及び売掛金	2,008,280	1,965,273
商品及び製品	1,410,912	2,065,152
仕掛品	49,570	128,778
原材料及び貯蔵品	1,438,085	1,758,193
その他	128,555	241,065
貸倒引当金	38,106	52,013
流動資産合計	10,919,749	12,560,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,398,973	4,442,356
減価償却累計額	2,119,715	2,186,594
建物及び構築物(純額)	2,279,257	2,255,761
機械装置及び運搬具	1,744,701	1,748,013
減価償却累計額	1,287,807	1,339,491
機械装置及び運搬具(純額)	456,894	408,522
工具、器具及び備品	1,078,196	1,126,020
減価償却累計額	852,850	868,195
工具、器具及び備品(純額)	225,346	257,825
土地	1,492,100	1,492,100
建設仮勘定	3,296	226,366
有形固定資産合計	4,456,895	4,640,576
無形固定資産		
ソフトウェア	624,897	704,954
その他	71,885	64,461
無形固定資産合計	696,783	769,415
投資その他の資産		
投資有価証券	5,024	5,013
繰延税金資産	158,379	272,789
差入保証金	237,544	243,403
その他	19,696	24,043
投資その他の資産合計	420,645	545,250
固定資産合計	5,574,324	5,955,242
資産合計	16,494,073	18,515,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	494,344	564,097
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	648,914	724,614
未払金	791,073	1,273,209
未払法人税等	669,376	621,360
ポイント引当金	217,462	371,510
その他	255,257	129,494
流動負債合計	3,676,428	4,284,286
固定負債		
長期借入金	828,714	1,440,288
その他	37,254	40,668
固定負債合計	865,968	1,480,956
負債合計	4,542,396	5,765,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	10,441,346	11,240,970
自己株式	2,140	2,140
株主資本合計	11,948,226	12,747,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	463
為替換算調整勘定	2,979	2,405
その他の包括利益累計額合計	3,450	2,869
純資産合計	11,951,676	12,750,719
負債純資産合計	16,494,073	18,515,963

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
売上高	8,863,802	9,532,387
売上原価	2,103,930	2,328,811
売上総利益	6,759,872	7,203,576
販売費及び一般管理費	5,740,636	5,723,144
営業利益	1,019,235	1,480,431
営業外収益		
受取利息	57	41
受取配当金	78	75
受取賃貸料	1,158	1,158
助成金収入	3,826	-
その他	4,478	2,020
営業外収益合計	9,600	3,295
営業外費用		
支払利息	4,994	3,256
その他	1,313	256
営業外費用合計	6,307	3,512
経常利益	1,022,528	1,480,213
特別利益		
固定資産売却益	-	1,627
特別利益合計	-	1,627
特別損失		
固定資産除却損	2,113	5,630
役員甲斐金	-	30,000
特別損失合計	2,113	35,630
税金等調整前四半期純利益	1,020,415	1,446,209
法人税、住民税及び事業税	360,339	603,649
法人税等調整額	6,286	114,406
法人税等合計	354,053	489,242
四半期純利益	666,361	956,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	666,361	956,967

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	666,361	956,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	7
為替換算調整勘定	762	573
その他の包括利益合計	650	580
四半期包括利益	665,711	956,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,711	956,386
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,020,415	1,446,209
減価償却費	297,117	295,472
引当金の増減額(は減少)	21,426	167,954
受取利息及び受取配当金	136	116
助成金収入	3,826	-
支払利息	4,994	3,256
固定資産売却損益(は益)	-	1,627
固定資産除却損	2,113	5,630
役員甲斐金	-	30,000
売上債権の増減額(は増加)	312,977	33,772
たな卸資産の増減額(は増加)	462,153	1,053,555
仕入債務の増減額(は減少)	96,668	69,752
未払債務の増減額(は減少)	201,856	306,082
未払又は未収消費税等の増減額	113,657	62,166
その他	54,239	165,297
小計	876,988	1,075,369
利息及び配当金の受取額	136	116
利息の支払額	4,915	3,402
法人税等の支払額	478,126	649,933
助成金の受取額	3,826	-
役員甲斐金の支払額	-	30,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>397,909</b>	<b>392,149</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	180,729	299,580
無形固定資産の取得による支出	98,780	78,731
有形固定資産の売却による収入	-	2,850
長期前払費用の取得による支出	925	10,427
差入保証金の差入による支出	390	6,147
差入保証金の回収による収入	497	289
その他	870	1,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>279,457</b>	<b>389,997</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	-	1,050,000
長期借入金の返済による支出	413,449	362,726
自己株式の取得による支出	504	-
配当金の支払額	117,808	157,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>631,761</b>	<b>530,244</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	764	576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	514,074	531,819
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,878	5,922,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,530,803	6,454,271

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が前連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	117千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給料手当	1,167,474千円	1,187,993千円
販売促進費	1,347,491	1,136,163
荷造運送費	463,335	489,187
広告宣伝費	1,198,652	1,060,243
減価償却費	216,959	218,557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	4,530,803千円	6,454,271千円
現金及び現金同等物	4,530,803	6,454,271

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	118,008	30	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月17日 取締役会	普通株式	157,343	40	平成31年3月31日	令和元年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益	169円40銭	243円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	666,361	956,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	666,361	956,967
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,607	3,933,575

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和元年9月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、取得を実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元

2. 自己株式取得の方法

公開買付け

3. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 165,100株(上限)

(発行済株式総数に対する割合 4.20%)

(3) 取得価額の総額 1,231,315,800円(上限)

(4) 取得期間 令和元年9月9日～令和元年11月15日

4. 自己株式の公開買付けの概要

(1) 買付け予定数 165,000株

(2) 買付け等の価格 1株につき 金7,458円

(3) 買付け等の期間 令和元年9月9日～令和元年10月8日

(4) 公開買付開始公告日 令和元年9月9日

(5) 決済の開始日 令和元年11月1日

5. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類 普通株式

(2) 取得した株式の総数 152,000株

(3) 取得価額の総額 1,133,616,000円

(4) 取得日 令和元年11月1日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月11日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永利 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。